



▲完成間近の天塩小学校施行状況（屋上部分）

No.144

北海道天塩町議会

てしお
議会だより

一般
質問

第4回定例会……2

第4回天塩町議会定例会

平成25年12月定例会を、12月12日の1日間の会期で開き5氏8件の一般質問後、25年度補正予算2件、意見書3件等を審議し、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算

6555万円増額 総額 46億8273万円



てしお温泉夕映まつり

主な補正の内容（歳出のみ）

- ・増額補正
- ・防災用等車庫用地購入事業
- ・天塩町振興基金補助金
- ・天塩町ふるさと応援基金
- ・積立金
- ・天塩高等学校体育文化振興
- ・協力会等補助金
- ・天塩町歳末応援事業
- ・福祉灯油支給事業
- ・乳幼児等医療費助成事業
- ・修学資金貸付事業
- ・天塩町産業廃棄物最終処分場
- ・整備事業
- ・雄信内貯水池等管理経費
- ・情報交流センター管理経費
- ・天塩町公営住宅長寿命化事業
- ・スクールバス運行経費
- ・第2回てしお温泉夕映まつり事業補助金



所管事務調査

12月18日

町営住宅の管理状況 等について

総務文教常任委員会

- 【現地調査】
 - ・新川、11丁目の公営住宅の状況等観察
 - ・現在管理している地域別入居状況の確認。
- 【町営住宅の地域別入居状況】
 - ・政策空き家やこれから長寿化に向けた整備計画の確認

一般質問

パソコン サポート終了対策の ワインドウズXP

横山 敦議員

町長 今年度中に更新したい

横山

現在、行政で使用しているパソコンのOSであるワインドウズXPのサポートが平成26年4月9日をもつて終了することについて、当町の対策を伺いたい。

①現在、町全体で使用しているパソコンの総数は。②このうちサポート切れの対象となるパソコンの利用状況は。③平成26年4月までの具体的な対応策は。

町長

①行政で使用しているパソコン端末の数は、本庁舎系統で155台、各小中学校を含む教育行政で106台、病院で17台となり、合計278台の端末を使用している状況にあります。

横山
①オフィス2003とインターネットエクスプローラー6もサポート終了となるがその対応は。

②OSがXPでサポート切れの対象となるものは、行政ネットワークに接続しているパソコンの端末148台中56台となります。③平成26年4月までの具体的な対応策は、サポート切れの対象の56台のうち、病院の6台と小学校機器及びOS更新の16台を今年度中に更新する予定で、残りの端末34台は、12月補正予算で予算措置をお願いしており、今年度中の更新を予定しております。

横山

パソコンのデータ移行や乗せ換えには、相当な時間をようすることから、早急に配置し4月9日まで万全の体制を整え、夕映や指定管理先の状況確認及び指導・周知徹底を図っていただきたい。

①オフィス2003は、34台の更新により完了し、インターネットエクスプローラー6は現在使正在使用していない状況です。②ソフトウェア、外部接続機器共に対応しています。

町長

②OSのバージョンアップにソフトや外部接続機器は対応しているか。



横山 敦議員

公営住宅 状況町営住宅の入居募集

横山 敦議員

町長 適切に募集・選考したい

横山

町営住宅入居募集の取扱いについて伺います。

①現在、町営住宅入居希望者の待ち人数は。②町営住宅入居選考委員会の年間予定回数は。③住宅入居選考における基準および優先順位は。

町長

①町営住宅入居募集の選考漏れは延べ23件です。

①入居希望者が多い現状のため1軒でも空き家が供すべきと考えるが。

②入居応募者が複数回選考から外れている場合は、次回応募時に優先されているのか。

横山

③入居待機者7件が次の募集に入居待機者7件が次の募集に入居を待っているものと考へております。

①入居希望者が多い現状のため1軒でも空き家が供すべきと考えるが。

③優先する規定ではないが、過去の入居決定の状況により、町外からの転入者については比較的優先度が高く今まで入居されていていると判断しております。

住民課長

①その都度開催する考えを持ちながら、予算対応をした形で対処したい。

②条例に定められている優先入居者の条件については、災害等による住宅の滅失をした場合や町営住宅建替事業による町営住宅を除去した場合などがあります。

②条例に定められている優先入居者の条件については、災害等による住宅の滅失をした場合や町営住宅建替事業による町営住宅を除去した場合などを、過去の入居決定の状況により、町外からの転入者については比較的優先度が高く今まで入居されていていると判断しております。

横山

このよう待機人間を短くすること、これに加えて町が民間の賃貸住宅情報を提供できるような環境を整備いただきたい。

③町外からの移住・定住を重要課題とする上で町外からの入居希望者を優先しているのか。

横山

ます。

な対応を図つていきた

出前授業・食材提供

横山敦議員

町長 加工施設を整備したい

横山
出前授業・学校給食用食材提供などの支援について①今まで過去5年間ににおける支援実績は。②今後の取り組みに対する支援は。③これに係る加工場建設計画の進捗状況は。

町長
①北海道の「地域再生加速プロジェクト」や国・「てしお食のスマートビジネス」推進事業の採択を受け支援し、町では「コミュニティービジネス支援事業」を立ち上げ実施しており、平成24年度実績では、道内での学校給食等は14か所、年間1万1千食、東京都は、30校で年間3万8千食、高知県は、30か所、年間3千から5千食。合せて、年間約5万2千食を供給しております。

横山
加工体制の強化は販路拡大に伴う需要増に対し、現加工場での生産に

②今後は、更なる販路開拓に係る事業費や今まで築いてきたネットワークの継続、事業の担い手など様々な課題の考察が必要なことから、関係者とともに引き続き、検討していきたい。
③加工施設整備は、施設の現状把握、施設規模の算定や、国の補助事業などハード、ソフト事業の両面から計画策定を行つております。

町長
建設までに、様々な問題・課題の検討が必要ですが、今まで積み上げた成果から貴重なビジネスチャンスととらえているので、更に関係者と協議検討を重ねて、実現にむけた取り組みを進めたい。

横山
天塩町の6次産業化と首都圏への架け橋の第一歩へまたとない大きなビジネスチャンスであり、町の重要な戦略として積極的な展開を求めます。

は限界があり、既に生産能力が追いつかなくなつてきていることから早急な対策が必要なのでないか、また学校の給食食材の加工に留まらず、天塩産品の総合的な加工施設として、6次産業化を押し進めていくべきでは。

横山
加工施設が一番の課題だと考えており、施設の状況など情報収集して取り組んでいきたい。

町長
また、この町の雇用拡大も念頭に置きながら、地元で就職できる環境をつくつていきたい。

②消防力は充実されているのか。消防車両の整備は万全か。
③総合振興計画の中での消防車両の更新予定はどうなつてているのか。

町長
①天塩消防支署では春・秋の火災予防運動及び歳末火災予防運動の時に、各施設の立ち入り検査を行い、各事業所の消防防火体制を確認しながら指導にあたっております。

町長
一般家庭の防火対策は、21年度から実施している「高齢者住宅用火災警報器設置事業」により、火災の早期発見と避難で火災からの危険及び軽減に取り組んでおります。

川端英嗣議員

防火体制は万全か

町長 安全・安心に努めたい

川端
安心して暮らせる町づくりの観点から考えると、防火は最も優先されなければならない部分であると考えるが。

①防火についてどう考え、防火体制は万全か。
②消防力は充実されているのか。消防車両の整備は万全か。

③総合振興計画の中での消防車両の更新予定はどうなつてているのか。

町長
小破修理をしながらまだ使用できるということで、計画延長しました。更新時期は状況みて適切な時期を選びたい。

町長
「消防力の三要素」と言われて、機械と水利と人員の充実強化に努めて、多種多様・大規模・複雑化する災害に迅速に対応し、町民からの信頼を得ることで「安全・安心のまちづくり」の実現を図つてまいりたい。

町長
③26年度と27年度に水槽ポンプ自動車を各1台ずつ、28年度に指令広報車を、29年には消防ポンプ自動車、30年には小型動力ポンプ付積載車の更新計画予定しております。



川端 英嗣議員

山本春光議員

病院

給食業務の委託は

町長 導入検討したい

山本

給食委託業務について、調理員の高齢化に伴う人材確保の問題、更には衛生管理上、給食業務全体の中で危機管理体制を確保しているのか。

また、将来給食業務の委託する考え方があるのか。

給食業務の委託は、直接受けた経費削減とはなりませんが、調理員の指導や危機管理体制を検討します。

委託業務実施は、現在の就業者の雇用の場の確保や、給食材料の地元納入業者への配慮をしながら、準備を進めてまいりたい。

町長 厚生労働省の大規模施設衛生管理マニュアルに準じ、食中毒等の防止のため保健所や管理栄養士の指導のもと衛生管理を実施し、院内給食委員会や医療安全管理対策委員会を定期的に開催して改善に努力をしておりま

すが、年々衛生管理に対するハードルが高くなっていることから、更なる衛生管理の徹底が必要であると考えます。

病院事務長

院の中では、委託に



山本 春光議員

反対する方はいないといふのが現状です。

山本

委託業務を行うにあたり、折衝している業者はいるのか。

既に選んでる会社がありませんがいろいろ検討した上で、道を探つてまいりたい。

町長

公園の危険遊具撤去跡の土地の利活用の具体的な考えは、また除雪について交差点の雪が高く、車の運転の際、相当前進をしなければ左右が見えないところがあるが、事故が起きないよう対策をするべきでは。

町長

冬期間は、団地内通路が狭くて、除雪がすぐ堆積することから、団地内の除排雪搬入先として利用しており、団地住民の方々には活用され喜ばれております。

空き地有効活用は、昨年度策定した「天塩町公

営住宅等長寿命化計画」で新川団地の将来のあり

空き地

公園空き地を有効利用

町長 利用検討したい

山本

方と全体の空き地利用を検討していただきたい。

町道交差点及び道道との土地の利活用の具体的な考えは、また除雪について交差点の雪が高く、車の運転の際、相当前進をしなければ左右が見えないと

ころがあるが、事故が起きないよう対策をするべきでは。

町長

冬期間は、団地内通路が狭くて、除雪がすぐ堆積することから、団地内の除排雪搬入先として利

用しております。

空き地有効活用は、昨

年度策定した「天塩町公

営住宅等長寿命化計画」

で新川団地の将来のあり

山本春光議員

住民課長

冬期間除排雪の行き捨て場という形で開放していますが、駐車場、車庫用地ということで開放していくことは現在考えておりません。

今後は長寿命化計画の中、再度、新川・緑新団地の住宅の改修・解体含めて、検討していく

い。



▲公園空き地の有効利用が望まれる

進歩状況システムの

町長
早期実施したい

渡辺

天塩町農業振興ビジョンの基本構想にある営農支援システムの進捗状況について

①天塩町研修牧場

②組織連携による農業

③機械共同利用システムの構築

④関係機関等への説明

⑤議会、委員会、協議会、審議会等へ説明は。

町長

①研修牧場に新規就農希望者を常時受け入れておくことにより、離農に伴う居抜き継承を推進することができます。

②研修牧場で草地管理、衛生管理などの講習会なども開催し、農業者全体の営農技術や経営管理などに役立つよう、研修牧場の機能も充実させたいと考えております。

②連携組織は、コントラ

事業、ヘルパー業務、町営牧場、研修牧場、乳検や受精事業、中山間交付金業務、農業生産法人、建設業界など、これから設立されるであろうTMRセンターなどをイメージしております。

これらは、各組織間の人材と農業機械を有効に相互に活用することで、効率的な運営をすることでコストダウンを図るという考え方です。

③人的に、また機械が不足した場合に、お互いに補完しあうシステムの構築を目指しており、組織が連携することで効率の良い運営が可能となり、各組織が人件費の削減やコストダウンが図られるというシステムを検討しております。

④農業振興ビジョンの検討を進めるにあたり、「天塩町農業の未来を考える検討会」と、その下部組織として具体的な検討を進める「ワーキングチーム」を設置しました。

⑤ワーキングチームによる検討を6回開催、また、天塩町農業の未来を考える検討会を2回開催しております。

今後はどれを急ぐかの優先順位付けを行い、再度検討会での協議し、酪農振興協議会、農業委員会としては、まとまつた議論は実はしておりませんので、これから議論し



渡辺 修勝議員

渡辺

天塩町農業振興ビジョンの中でTMRセンターの設立、また既存の農業生産法人と建設業界との

有効な活用の手法、更には既存のコントラクターが組織連携の中でどんな役割を果たすべきか、農業委員会で協議がなされ、合意形成・意思決定がなされているのか。

農業委員は名誉職ではなく実戦部隊です。今後、天塩の農業振興にどう取り組んでいくつもりなのか。

そこは農業委員会としてしっかりと認識・理解すべき。そこは農業委員会としでしっかりと認識・理解を担うことなのが、農業委員会です。

渡辺

農業生産法人の設立、農業委員会の意見統一立ち上げには必ず農地がをされていないことはお

思っておりますが、非常に動くので、設立の窓口は詫びをするしかないと思つておりますが、非常に生産法人と建設業界との

農業委員会会长

農業委員会の意見統一を先行き不透明な中で、法人化が本当に天塩の将来を担うことなのが、農業委員会ではあります。そこは農業委員会としでしっかりと認識・理解を担うことなのが、農業委員会です。

農業委員会会长

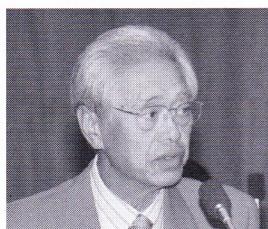


町政

遠藤功議員

町長
しつかりと取り組みたい

第6期天塩町総合振興計画について



遠藤 功議員

遠藤

計画後期5ヶ年計画実施
内容について

①分野で分業による省力化と生乳生産の増へ大きな期待がもてるTMR事業の推進は執行方針でも約束されているが、実施計画書の追加事業に掲載しなかつた理由は。

②災害時における人員と物資の輸送訓練を住民対象にした国防支援事業に発展させていく運動の展開が必要では。

③市町村が連携して取り組む「天塩川観光振興対策協会」のような新たな組織づくりに目を向けることも必要であり、停滞気味の観光事業をどのような施策で活力を見出そくとしているのか。

④地域福祉活動の推進は、社会福祉協議会への継続補助を行つてゐるが、この度の不祥事も踏まえ、指定管理者の在り方について、どのようにとらえているのか。

⑤高寿命化に伴う介護福祉施設の需要は高まる状況だが、特別養護施設の増床と福祉法人によるグループホームの整備について計画する考えは。

⑥天塩川清流化促進の助成事業を継続して支援しているが、団体としての自立対策を掲げるべきでは。

⑦公営住宅の空き地対策やまちなかへの住民集約について検討協議を行つたのか。

⑧防災機能において、事業が白紙状態になつていいが、災害に対する意識を高めていく必要性と自らの命は自分が守る自主防災組織の強化対策を計画に追加すべき。

⑨教育環境の整備で、啓徳小中学校の校舎全面改修が膨大な事業予算の追加事業となつていて、先に過疎化する人口規模の中でも支えきれる適正な施設の在り方について整理縮小を検討すべきでは。

児童生徒数の将来規模をどこまでとして検討した結果なのか。

存続維持の限界年次をいつとして捉えているの

①天塩町総合振興計画の項目に掲載されておりませんが、TMRセンターの設立は、天塩町の酪農の課題の多くを解決へと導く一つの手段であると認識しておりますので、TMRセンターの計画が進行してきた時に、計画の中につきかりとした支援策を提示させていただきたい。

②国の防衛対策の的確な情報収集につとめ、時代に相応しい訓練等の二一に応えられる必要性や限られた役場職員のマンパワーの効果的な配置など総合的な観点から、検討したい。

③天塩町総合振興計画に基づきイベントの企画や開催、特産品開発、自然ふれあい観光、温泉・道の駅利用者の拡大など天塩町観光協会などと連携した様々な取り組みを行います。

④指定管理は、行政に代わりその業務を受託して

いることから二度とあつてはならない不適切事案であり、指定管理をさせている立場から、遺憾の意を示すと共に指導不足に対し深く反省をしております。

⑤法改正内容を見極めつつ、「第6期天塩町介護保険事業計画・天塩町老人保健福祉計画」に整合した判断が必要なるため、特別養護施設増床とグループホームは、現時点では判断に苦慮しております。

⑥内容を考察させていただき、適切な対応を検討したい。

⑦空き地の状況を踏まえ、団地形式とするか、敷地の状況に応じた建設を考えるのかなどを含めて検討し、住民説明会を開催したい。

⑧訓練により住民の災害関連意識も高まっているので、町内会連合会と連携をして、自主防災組織向上に努めたい。

⑨児童生徒の将来新入児童数は、平成32年までの想定で年平均3名となります。

存続の限界年次については地域と協議し検討します。



意見書提出

【森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書】

○提出者 菊地議員
○賛成者 横山、渡辺、山本議員

(7)国有林の一體的な管理経営を通じた公益的機能の發揮のための事業実施、木材の安定供給等の取組の推進、森林・林業再生に向けた民有林との連携強化を図ること。

【安心できる介護制度の実現を求める意見書】

○提出者 渡辺議員
○賛成者 菊地、横山、山本議員

①森林吸収源対策の推進や木材利用促進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策を追加するなど、安定的な財源を確保すること。

②森林資源の循環利用による森林・林業の再生を推進するため、地域の実情に合わせて柔軟に対応できること。

③環境貢献に着目した木材利用を推進するため、エネルギー利用を促進するための施策の充実を図ること。

④安定的な林業経営の確立に向け、地域の実情に応じたエゾシカ森林被害対策の拡充・強化を図ること。

⑤東日本大震災により被災を受けた住宅等の復興をはじめとした全国的な木材の安定供給に支障が生じないよう、必要な予算措置を講じること。

⑥地域の安全・安心の確保のため、施設の老朽化対策など治山事業を推進すること。

【要支援者に対する介護予防給付継続」と「利用者負担増の中止」を求める意見書

○提出者 横山議員
○賛成者 菊地、渡辺、山本議員

〔制度の持続可能性や公平性の視点から、一定以上の所得のある利用者負担は引き上げるべき〕としていますが、実際には、介護保険料も大幅に引きあがっており、そのうえ消費税引き上げも前提とした上に、さらには、必要な介護を奪うことには、必要な介護を奪うことに繋がるのではないか懸念するものです。むしろ、国の責任で制度の持続可能性と公平性を確保すべきと考えます。

次の事項について要望します。
①介護保険制度を改善し介護報酬を引き上げるとともに、介護保険料・利用料を国の責任で軽減すること。
②訪問ヘルパーによる生活援助の時間短縮と上限引き下げを見直し、必要なサービスを受けられるよう改めること。
③全額国費負担による介護職員の賃金引き上げを行うこと。



次の定期会は
3月5日・12~14日
の予定です。

(一般質問は12日に行う予定です)

編集・発行

【議会広報特別委員会】

●委員長 川端 英嗣 ●副委員長 横山 敦 ●委 員 山本春光